

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月18日

【事業年度】 第50期（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高(千円)	6,316,727	6,155,558	5,437,769	3,363,002	3,942,387
経常利益又は経常損失() (千円)	1,007,427	796,394	320,675	426,414	102,598
当期純利益又は当期純損失() (千円)	571,304	455,620	95,131	569,503	79,692
純資産額(千円)	3,888,950	4,251,467	4,031,116	3,403,664	3,446,660
総資産額(千円)	6,225,785	6,739,934	5,871,475	5,356,106	5,312,363
1株当たり純資産額(円)	665.53	726.75	688.71	581.12	587.98
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	97.89	77.90	16.26	97.35	13.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	97.23	77.64			
自己資本比率(%)	62.5	63.1	68.6	63.5	64.7
自己資本利益率(%)	15.5	11.2	2.3	15.3	2.3
株価収益率(倍)	11.5	6.3			13.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	553,571	722,715	161,611	189,860	288,079
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	393,046	772,164	22,956	187,763	22,944
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	351,017	193,757	339,048	17,436	150,336
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	212,380	356,616	199,175	218,262	333,086
従業員数(人)	314	328	312	296	291

(注) 1. 当社グループは、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1連結会計年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期及び第49期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高(千円)	6,316,727	6,155,496	5,430,507	3,313,876	3,696,795
経常利益又は経常損失() (千円)	1,063,192	824,979	371,274	310,644	105,808
当期純利益又は当期純損失() (千円)	635,969	480,588	25,024	592,383	26,230
資本金(千円)	791,492	793,255	793,255	793,255	793,255
発行済株式総数(株)	5,843,400	5,850,000	5,850,000	5,850,000	5,850,000
純資産額(千円)	3,759,379	4,146,809	3,994,141	3,341,915	3,328,495
総資産額(千円)	5,860,159	6,419,373	5,607,009	5,194,923	5,135,159
1株当たり純資産額(円)	643.35	708.86	682.76	571.27	568.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	7.50 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円)	108.97	82.17	4.28	101.26	4.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	108.24	81.90			
自己資本比率(%)	64.2	64.6	71.2	64.3	64.8
自己資本利益率(%)	18.1	12.2	0.6	16.1	0.8
株価収益率(倍)	10.4	6.0			39.7
配当性向(%)	13.8	18.3			111.6
従業員数(人)	301	309	293	274	269

- (注) 1. 当社は、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1事業年度としております。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第48期及び第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 5. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年12月	和歌山県和歌山市において大洋工業株式会社を設立、捺染（ 1 ）用ロール彫刻及びめっき加工を開始
昭和44年 5月	エレクトロフォーミング加工（ 2 ）による電気カミソリ外刃製造を開始
昭和56年 4月	リジッド板（ 3 ）製造、基板検査機事業を開始
昭和58年 1月	対米輸出用プリント配線板製造のため、UL規格（ 4 ）を取得
昭和59年 4月	コンピュータ図形処理システムを導入
昭和61年 6月	東京都港区に東京支店を開設
昭和62年 2月	株式会社ミラック（現・連結子会社）に設立出資（持株比率33.3%）、鏡面研磨機（ 5 ）事業を開始
昭和63年 1月	全自動プリント配線板検査装置試作品が完成
平成元年 6月	F P C（ 6 ）設計を開始
平成元年 9月	大分県東国東郡安岐町（現 大分県国東市安岐町）に九州事業所を新設
平成 3年 5月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成 5年 3月	株式会社ミラックを子会社化（持株比率52.5%）
平成 5年 4月	F P C製造を開始
平成 7年 4月	本社にF P C加工工場を新設
平成 8年10月	品質保証の国際標準規格である「ISO9001」の認証を本社・九州事業所・東京支店にて取得
平成 9年 7月	本社第1工場の熱プレス設備を増強
平成10年 6月	F P C生産情報管理システム（TAPICS - ）を導入
平成11年 4月	本社第1工場の多層配線板設備を増強
平成12年 8月	本社第1工場のクリーンルーム設備を増強
平成13年 1月	九州事業所に第2工場を新設
平成13年 6月	環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を本社・東京支店にて取得
平成13年 8月	本社に高精細F P C用工場を新設
平成13年12月	株式会社ミラックを完全子会社化（持株比率100.0%）
平成16年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年 8月	中華人民共和国上海市に上海連絡事務所を開設
平成17年11月	株式会社協栄システムと業務提携
平成18年12月	本社に基板検査機製造工場を新設
平成19年 3月	タイ王国バンコク市にTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.（連結子会社）を設立（持株比率49.0%）
平成19年11月	川崎市幸区に川崎事業所を開設
平成21年 5月	マイクロエンジニアリング株式会社の株式取得（連結子会社・持株比率100.0%）、視覚検査装置並びに画像処理装置の開発、製造及び販売を開始

1 捺染

染料を糊にまぜて布等に直接すり付けて染める染色法。

2 エレクトロフォーミング加工

電着（ 7 ）技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工する加工方法。

3 リジッド板

リジッドプリント配線板の略。プリント配線板の一種であり、ガラスエポキシ等の屈曲率が低く厚い絶縁材料を支持体とした基板。

4 UL規格

UL（Underwriters Laboratories Inc.の略）で制定された規格。ULは、アメリカで1894年に非営利機関として設立され、一般家庭用電気製品を始め、産業用機器やプラスチック材料等多様なものに対して規格適合試験を実施し、その安全性を確かめた上で規格適合認証を行う機関。

5 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

6 F P C

Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

7 電着

電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（㈱ミラック、TAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.及びマイクロエンジニアリング㈱）により構成されており、電子基板（ 8 ）等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。なお、以下の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

8 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、F P C等に区分される。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロールの彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・F P C等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業内容

電子基板等事業

当社は、F P Cの製造・販売等を主に行っており、F P Cの製造において、試作関連業務に特化しております。F P Cはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

また、試作関連業務に特化することにより、リジッド板の試作やF P Cの量産に比べて工程数の多いF P Cの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング（ 9 ）工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応えております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5 μm / 5 μm（10 μmピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応えております。

他に当社は、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。更に、連結子会社のマイクロエンジニアリング㈱は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行っており、当社は、同社等が製造した機器の販売を行っております。

9 エッチング

銅の表面に写真工法を用いて防食層を作り、不要な部分を塩化第二鉄液等で腐食させ、F P Cに回路パターンを形成する技法。

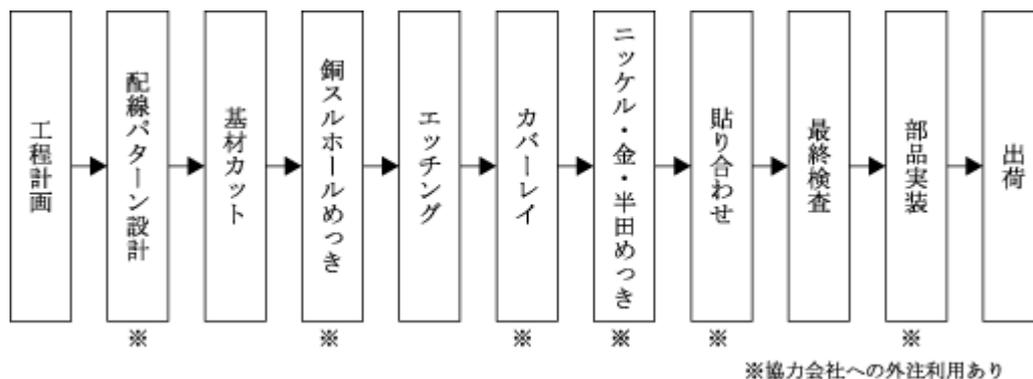
[電子基板分類図]



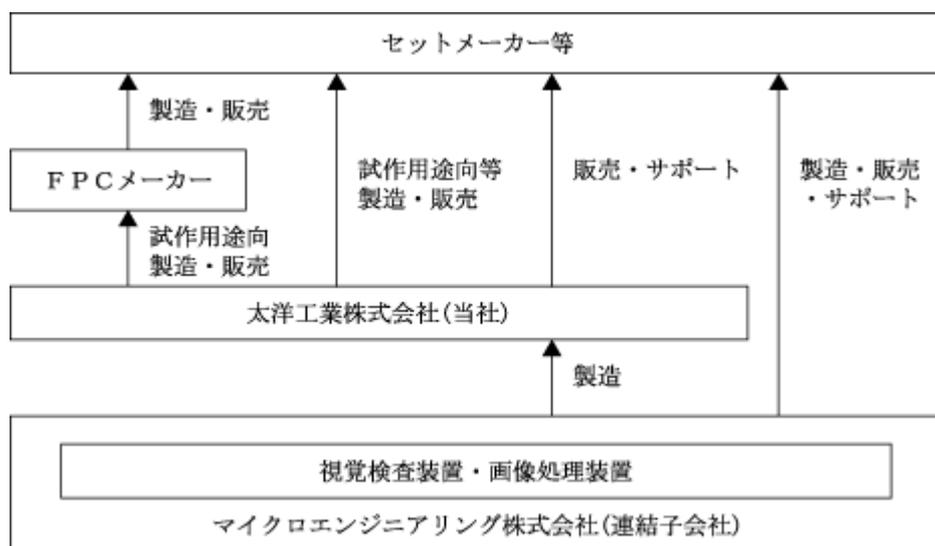
(注) 1. 「電子回路基板生産動向」(社団法人日本電子回路工業会)より作成しております。

2. 主として 部分に当社製品群が含まれております。

[当社グループのFPC試作製造工程]



[事業系統図]



(注) セットメーカーとは、最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカーや携帯電話端末メーカー等をいい、FPCメーカーとは、FPC量産メーカーをいいます。

基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機（10）、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機（11）、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機（12）の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. は、当社が製造した基板検査機の販売及びサービス・サポートをタイ王国及び周辺諸国において行っております。

10 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

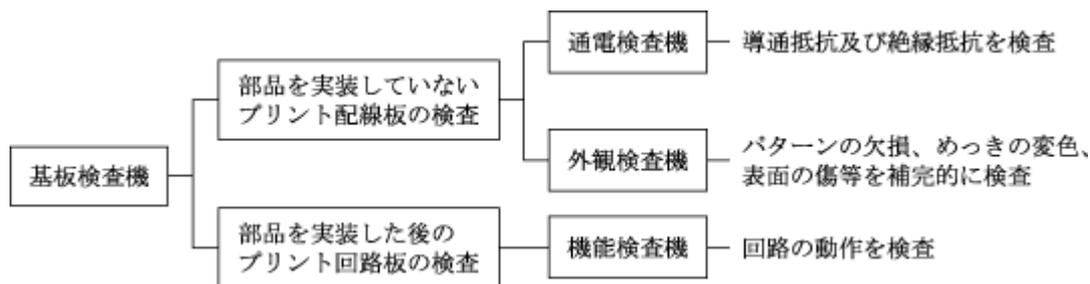
11 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

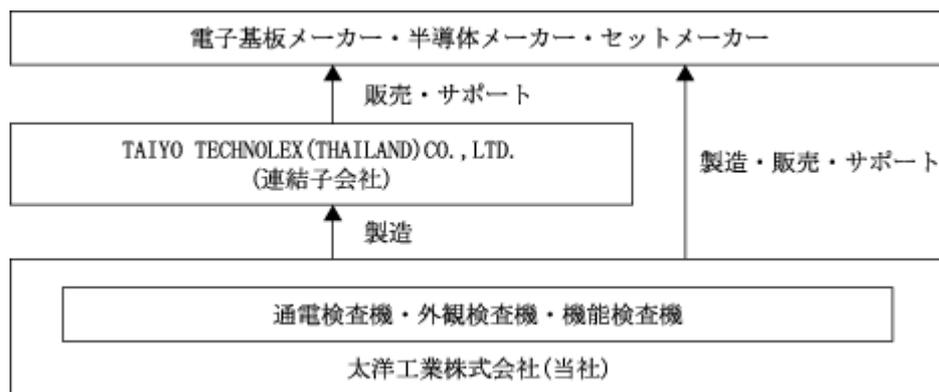
12 機能検査機

部品を実装したプリント回路板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定を行う検査を行う機器。

[基板検査機の機能別分類]



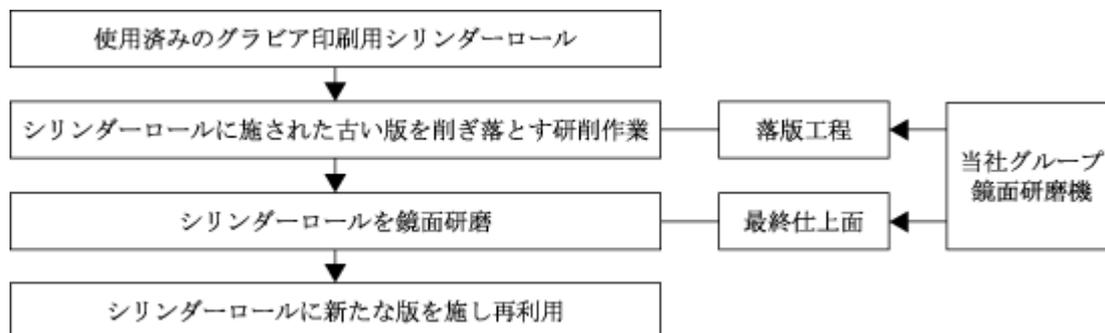
[事業系統図]



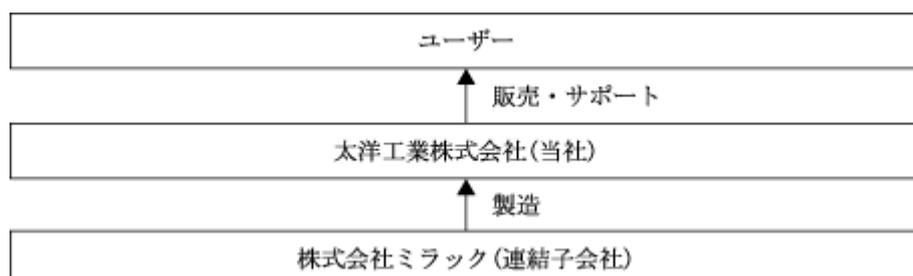
鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の㈱ミラックが製造し、当社が販売しております。

[当社グループの鏡面研磨機の使用工程（グラビア印刷用シリンダーロールの場合）]



[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミラック (注)2	和歌山県和歌山市	20,000千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 資金の貸付・土地の賃借・事務所 の賃貸・事務の受託・出向者 受入
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD. (注)3	タイ王国バンコク市	2,000千バーツ	基板検査機事業	49.0	当社が製造する基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名 従業員の出向 資金の貸付・コンサルティング 業務の委託
マイクロエンジニアリング㈱	大阪市北区	35,000千円	電子基板等事業	100.0	役員の兼任2名 従業員の出向

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱ミラックは、特定子会社に該当しております。
 3. TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.の持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子基板等事業	204
基板検査機事業	43
鏡面研磨機事業	9
全社(共通)	35
合計	291

- (注)1. 従業員数は、就業人員数(嘱託及び派遣社員を含む。)を表示しており、使用人兼務役員及びパートタイマーを含んでおりません。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269	38.2	10.4	4,508,316

- (注)1. 従業員数は、就業人員数(嘱託、派遣社員及び社外から当社への出向者を含む。)を表示しており、使用人兼務役員、当社から社外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、就業人員より嘱託及び派遣社員を除いて算出しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、アジア諸国をはじめとする新興国の高成長や各国で実施された景気対策の効果を背景に、一部に景気持ち直しの動きが見られるものの、急激な円高やデフレの進行等から、景気の先行き不透明感が払拭されず引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループが属する電子基板業界は、賃金・雇用情勢において依然として厳しい状況が続いているものの、エコポイント制度の政策効果等に伴う薄型テレビ・周辺機器の需要が堅調に推移し、スマートフォン・新型携帯端末等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要が好調に推移いたしました。収益面においては、円高の進行、原材料価格の高騰、アジア企業等の企業間競争の激化に伴う製品価格の下落等の影響があるものの、各社におけるコスト削減の実施等により、収益の改善が見られました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、FPCメーカー向けの販売が減少した一方で、新機種・新製品開発が積極的に行われたこと等から、セットメーカー向けの販売は増加いたしました。加えて、連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したことから、増収となりました。基板検査機事業においては、電子基板メーカーが国内外への設備投資を再開したこと等により、主として通電検査機の販売が増加し、増収となりました。鏡面研磨機事業においては、国内外企業の設備投資意欲が緩やかに回復したこと等に伴い、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加し、増収となりました。これらの結果、連結売上高は3,942百万円（前年同期比17.2%増）と、前連結会計年度に比べ579百万円の増収となりました。

損益については、売上高増加に伴う利益の増加、従業員の自然減等による労務費の減少及び設備投資抑制による減価償却費の減少等に伴う売上総利益率の改善から、営業利益68百万円（前年同期は440百万円の営業損失）、経常利益102百万円（同426百万円の経常損失）、当期純利益79百万円（同569百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

FPCメーカーにおいて依然として内製化の推進が継続されていること等から、FPCメーカー向けの販売が減少した一方で、デジタル一眼レフカメラへの買い替え需要が堅調に推移し、また、スマートフォンの急速な需要拡大に支えられてデジタル関連機器の市場が拡大していること等を背景として、各メーカーが積極的に新機種・新製品開発を行ったこと等から、セットメーカー向けの販売は増加いたしました。加えて、連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の各種検査システムの販売が増加したことから、増収となりました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加、従業員の自然減等による労務費の減少及び設備投資抑制による減価償却費の減少等に伴う売上総利益率の改善から、増益となりました。

その結果、売上高3,271百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益762百万円（同85.1%増）となりました。

(基板検査機事業)

スマートフォン・新型携帯端末等の需要増加に伴い、市場が拡大していることや新興国を中心としたデジタル機器の需要が堅調に推移していることを背景として、一部の電子基板メーカーが生産体制を増強するために、延期していた国内外への設備投資を再開したこと等により、主として通電検査機の販売が増加したことから、増収となりました。損益については、多様化する顧客ニーズに対応した検査機の製造による売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高487百万円（前年同期比103.4%増）、営業損失181百万円（前年同期は308百万円の営業損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主要顧客であるグラビア印刷業界においては、価格競争の激化及び国内市場の縮小等により厳しい環境が続いているものの、アジア地域のグラビア印刷企業及びその他産業において設備投資意欲が緩やかに回復したこと等に伴い、機械の販売や研磨に使用する消耗品の販売が増加したことから、増収となりました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造による売上高材料費率及び売上高外注加工費率の上昇等による減益要因はあったものの、売上高増加に伴う利益の増加等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高183百万円（前年同期比58.6%増）、営業損失62百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加等により減少した一方、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、288百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が22百万円、財務活動により使用した資金が150百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、当連結会計年度末には333百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、288百万円（前年同期は189百万円の獲得）となりました。これは主として、売上債権の増加164百万円等の要因により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益78百万円に加え、減価償却費150百万円、たな卸資産の減少106百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同期は187百万円の使用）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入17百万円、定期預金の純増加額16百万円等の要因により資金が増加した一方、保険積立金の積立による支出39百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、150百万円（前年同期は17百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金による資金調達400百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済340百万円、短期借入金の純減少額100百万円、長期未払金の返済65百万円、配当金の支払い143百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	3,240,113	109.5
基板検査機事業	368,454	135.0
鏡面研磨機事業	135,416	58.7
合計	3,743,983	108.1

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	3,340,477	116.1	158,240	186.7
基板検査機事業	455,726	138.7	100,330	76.1
鏡面研磨機事業	127,285	115.4	11,500	17.1
合計	3,923,488	118.3	270,070	95.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	3,271,910	108.8
基板検査機事業	487,291	203.4
鏡面研磨機事業	183,185	158.6
合計	3,942,387	117.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン㈱	346,161	10.3	467,214	11.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存事業におけるグローバルビジネスの強化

当社グループは、引き続きFPC試作を中心に据えた積極的な事業展開の拡大に取り組んでまいります。国内の電子基板業界は、量産工場の海外移転や、低価格を武器に台頭してきた韓国・台湾企業を中心とした海外勢の参入等を要因として、市場に流れる仕事の絶対量が減少傾向にあります。製造業各社がグローバルな展開を進める中、当社グループにおいても、今や国際的な市場動向の影響を受ける状況にあり、これまで以上に国境を越えたグローバルな規模での機動的かつ戦略的な意思決定及び事業強化が求められる状況になりつつあります。

このような状況下において、当社グループは、市場の伸長が著しく潜在的なユーザー・ニーズの発掘が期待できることから、電子基板等事業及び基板検査機事業におけるアジア地域での事業拡大・強化を喫緊の課題と捉えております。そのためには、当社グループが属する分野に強みを持つ商社及び海外企業等とのタイアップによる海外市場への製品の提供にとどまらず、更なる海外顧客への営業・メンテナンスサポートレベルの向上を早期に実現できるように、グループ全体としての経営体制及び事業推進体制の最適化を図ってまいります。

(2) コスト管理の徹底

当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、引き続き徹底したコスト管理を継続し、収益を確保するために全部門による実効力あるコストダウンの取り組みが必要であると認識しております。より一層のコストダウンを推進するために、当社グループを挙げてコスト意識の徹底を図ってまいります。

(3) 生産性向上

製造工程においてFPCの加工に用いるレーザー加工機を増設し、レーザーならではの特性を活かした特殊加工への用途拡大を図るとともに、製品の高付加価値化に取り組んでまいります。また、老朽化した設備の更新や既存設備の集約・再配置を行い、これらによる更なるリードタイム短縮を実現することにより、生産性向上、品質向上及び製造コスト削減等の高効率生産体制の構築に努めてまいります。

(4) 電子基板等事業の拡大

電子基板等事業は、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、FPC試作のノウハウを活かし、新たな収益の柱となるFPC試作関連事業を構築することが必要であると考えており、収益を重視したM&Aの実施など、幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで、更なる拡大を目指してまいります。

(5) 基板検査機事業の拡大

外観検査機及び通電検査機において、引き続き検査機能の安定・向上を図るなど多様化する生産現場のニーズを先取りした新規ソフトウェアの開発を主として行い、高精細化が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発を推進してまいります。更に、保守サービスまでを行う一貫体制を確立することで業容拡大を図るとともに、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があることと当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業損益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失() (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失() (千円)
電子基板等事業	3,007,883	89.5	411,868	3,271,910	83.0	762,421
基板検査機事業	239,595	7.1	308,689	487,291	12.4	181,033
鏡面研磨機事業	115,522	3.4	90,086	183,185	4.6	62,674
配賦不能営業費用等			453,642			450,418
合計	3,363,002	100.0	440,550	3,942,387	100.0	68,295

(電子基板等事業)

FPCの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、FPCの試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とFPCメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるFPCメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるFPC試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合、また、FPC試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・FPC生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・FPCの生産額の推移]

会計年度	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
電子基板(億円)	11,274.1	13,141.6	13,799.4	11,918.3	8,369.2
対前年比(%)	+1.1	+16.6	+5.0	13.6	29.8
FPC(億円)	1,930.6	1,978.0	2,099.9	1,806.4	1,276.3
対前年比(%)	5.9	+2.5	+6.2	14.0	29.3

(注) 電子基板・FPCの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があり、そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(3) 知的財産権等について

特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板等事業において2件の特許を出願中であり、基板検査機事業において1件の特許を出願中、6件の特許権を取得済みであります。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

(4) 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	6,316,727	6,155,558	5,437,769	3,363,002	3,942,387
うちF P C売上高 (千円)	4,656,549	4,865,062	4,376,111	2,831,010	2,926,746
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,007,427	796,394	320,675	426,414	102,598
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	571,304	455,620	95,131	569,503	79,692
利益剰余金 (千円)	2,167,360	2,535,329	2,352,448	1,695,194	1,731,012
純資産額 (千円)	3,888,950	4,251,467	4,031,116	3,403,664	3,446,660
総資産額 (千円)	6,225,785	6,739,934	5,871,475	5,356,106	5,312,363

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちF P C売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やF P Cメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等事業の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、増収・経常減益、最終増益となりました。

(第47期)

前期に引続きF P C需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外F P Cメーカーの進出による国内F P Cメーカーとの競合によりF P C試作については厳しい状況となりましたが、F P C試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により、減収減益となりました。

(第48期)

前期に引続きF P Cメーカーの試作営業との競合及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等による電子基板等事業の売上高減少、景気後退の影響等による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等から基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、建物及び機械装置等の減損損失の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産の取り崩しを行ったことから、減収減益となりました。

(第49期)

一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のF P C試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びF P Cメーカーにおける内製化の推進等により、電子基板等事業の売上高が減少するとともに、各種基板検査機の需要が本格的な回復には至らず、基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、減損処理による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩し及び機械装置等の減損損失の計上を行ったことから、減収・損失計上となりました。

(第50期)

デジタルカメラ・スマートフォン等の市場拡大に伴うデジタル機器向けの需要増加や連結子会社マイクロエンジニアリング(株)の売上が増加したこと等による電子基板等事業の売上高増加、一部の電子基板メーカーにおける国内外への設備投資の再開等による基板検査機事業の売上高増加及び従業員の自然減等による労務費の減少等による売上総利益率の改善等により、増収・黒字転換となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、第46期については、上期は回復傾向で推移していましたが、下期に入り受注単価下落やF P Cメーカーとの競合があり増収・経常減益、最終増益となりました。第47期については、F P C試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。第48期については、受注単価の下落や景気後退等の影響等により減収減益となりました。第49期については、国内のF P C試作需要の絶対量の減少等により減収・損失計上となりました。第50期については、一部のデジタル機器の需要増加等により増収・黒字転換となりました。このように、電子部品業界の動向やF P C等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下表のとおり事業展開上、重要と思われる契約を締結しております。

契約項目	相手先	契約の内容	契約期間
業務提携契約書	(株)協栄システム	プリント配線板検査装置を中心とするメカトロニクス事業の強化に関する業務提携の契約を締結しております。	平成22年11月30日から平成23年11月29日まで（1年毎の自動更新で解除条項あり）

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新のスピードが速いエレクトロニクス業界で、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに対応するための研究開発を進めております。電子基板等事業においては、プリント配線板の高精細化に伴い、今後、医療機器やウェアラブル電子機器等のハイエンドのアプリケーションに採用が進んでいくことが予想される微細回路の開発に努めております。また、基板検査機事業においては、外観検査機の新機種開発、通電検査機の機能向上等、高精度高密度基板に対応する検査方式の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、90,523千円となっております。

事業の種類別セグメント別の研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 電子基板等事業

研究開発部が研究開発を行っており、当連結会計年度末における人員は1名であります。

当連結会計年度における研究目的は、高付加価値化したエレクトロフォーミング加工製品の開発であります。研究成果としては、エレクトロフォーミング加工製品の表面に低摩擦性の膜を作成することで機能性の向上を図った製品を開発いたしました。電子基板等事業の研究開発費は、15,825千円であります。

(2) 基板検査機事業

テストシステム部開発課を中心に同技術課とともに研究開発を行っており、当連結会計年度末における同開発課の人員は1名、同技術課の人員は21名であります。

当連結会計年度における研究目的は、通電検査機の低コストで価格競争力のある新機種の開発並びに外観検査機の一般基板用自動機の開発及び検査機能をアップしたソフトウェアの開発であります。研究成果としては、通電検査機については、低コストで検査能力の向上を図った新機種を開発いたしました。外観検査機については、一般基板向けの外観検査機を開発し、検査能力及び操作性の向上を図ったソフトウェアを開発し、検査機能を改善いたしました。基板検査機事業の研究開発費は、74,698千円であります。

(3) 鏡面研磨機事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、2,479百万円（前年同期比18.3%増）となりました。これは主として、売上の増加に伴いたな卸資産が減少した一方、売上債権が増加したこと及び1年以内に満期予定の長期預金を固定資産から流動資産に振り替えたことによるものであります。

固定資産は、2,832百万円（同13.1%減）となりました。これは主として、1年以内に満期予定の長期預金を固定資産から流動資産に振り替えたこと及び有形固定資産等の償却等を行ったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,254百万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主として、短期借入金の返済を進めたことによるものであります。

固定負債は、610百万円（同3.2%増）となりました。これは主として、長期未払金の返済を進めた一方、資金需要に対応するため長期借入を行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,446百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入を行っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約（当座貸越極度額1,400百万円）を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が3,942百万円（前年同期比17.2%増）となり、前連結会計年度に比べ579百万円の増収となりました。概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価は主として売上高増加による増加要因はあったものの、従業員の自然減等による労務費の減少により、2,658百万円（同0.1%増）となりました。売上原価率は67.4%となり、前年同期より11.6ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費は、主として連結子会社マイクロエンジニアリング(株)を通年で連結（前連結会計年度は7ヶ月分のみ連結）した影響により、1,215百万円（同6.0%増）となりました。売上高販管費率は30.8%となり、前年同期より3.3ポイント低下いたしました。

営業利益は68百万円（前年同期は440百万円の営業損失）となりました。売上高営業利益率は1.7%となり、前年同期より14.8ポイント改善いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、34百万円の収益計上となりました。

経常利益は102百万円（前年同期は426百万円の経常損失）となりました。売上高経常利益率は2.6%となり、前年同期より15.3ポイント改善いたしました。

当期純利益は79百万円（前年同期は569百万円の当期純損失）となりました。売上高当期純利益率は2.0%となり、前年同期より19.0ポイント改善いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は13,696千円（無形固定資産を含む。）でありました。これは主に、電子基板等事業において機械装置等に11,669千円、基板検査機事業において1,526千円をそれぞれ投資したものであります。当連結会計年度の除売却については、15,230千円の除却を行いました。これは、主に電子基板等事業の老朽設備を除却したものであります。なお、重要な設備の売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等事業 基板検査機事業 全社（共通）	FPC製造設備 基板検査機製造施設 統括業務施設等	598,945	146,908	1,228,349 (18,943.78)	13,991	1,988,195	242
九州工場 (大分県 国東市)	電子基板等事業	エレクトロフォーミング加工品製造設備	27,245	-	83,937 (9,548.00)	-	111,182	10

- (注) 1. 現在休止中の重要な設備はありません。
 2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
提出会社	本社工場 (和歌山県和歌山市)	電子基板等事業	レーザーダイレクト イメージング装置 (13)2台 (リース)	21,850
	東京事業所 (東京都千代田区)	電子基板等事業	事務所 (賃借)	8,894
	川崎事業所 (川崎市幸区)	基板検査機事業	事務所 (賃借)	7,243
	上海連絡事務所 (中華人民共和国上海市)	電子基板等事業 基板検査機事業	事務所 (賃借)	2,712

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

13 ダイレクトイメージング装置

配線パターンの設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画する装置。

(2) 国内子会社

平成22年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ミラック	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	鏡面研磨機 事業	鏡面研磨機 製造設備	-	-	145,594 (934.49)	-	145,594	9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等 事業	レーザー加工 機(注)2	47,016		割賦購入	平成22年 7月	平成23年 3月	約30%増
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等 事業	無電解銅メッ キライン	40,500		割賦購入	平成23年 5月	平成23年 8月	約10%増

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において計画中であったレーザー加工機については、検収の遅れ等により完了予定年月を平成22年11月から平成23年3月に変更しております。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除売却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月21日～ 平成18年12月20日 (注)	12,900	5,843,400	3,444	791,492	3,444	914,792
平成18年12月21日～ 平成19年12月20日 (注)	6,600	5,850,000	1,762	793,255	1,762	916,555

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	6	10	32	1		1,418	1,468	
所有株式数（単元）	4	4,798	290	5,033	241		48,128	58,494	600
所有株式数の割合（％）	0.01	8.20	0.50	8.60	0.41		82.28	100.00	

（注）自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
細江 美則	和歌山県和歌山市	2,101,536	35.9
細江 正己	和歌山県和歌山市	378,984	6.5
大洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	338,324	5.8
細江 正大	和歌山県和歌山市	300,000	5.1
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町 1 - 35	290,000	5.0
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市東仲間町 2 丁目24	240,000	4.1
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県和歌山市七番丁24	150,000	2.6
木村 吉孝	大阪府大阪市中央区	145,000	2.5
細江 恵津子	和歌山県和歌山市	60,600	1.0
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	50,000	0.9
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	50,000	0.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	50,000	0.9
計		4,154,444	71.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,400	58,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,850,000		
総株主の議決権		58,494	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	13,272
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	79		79	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量化・薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。当社は一方で、株主に対する利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけていることから、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当については、当事業年度は増収、最終利益が黒字転換したことから、日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、積極的に利益還元を行うべく普通配当を3円にし、また、当社は平成22年12月2日をもちまして創立50周年を迎えたことから、記念配当として2円を加え、1株当たり5円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年6月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当機会を設けることを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月18日 定時株主総会決議	29,249	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,875	1,440	550	280	214
最低(円)	1,050	486	205	157	157

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、前年12月21日から当年12月20日までのものであります。

2. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	185	191	176	183	200	185
最低(円)	160	157	160	160	160	160

(注) 1. 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。

2. 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		細江 美則	昭和23年6月6日生	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和50年4月 オリエントリース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 昭和55年9月 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任 昭和62年2月 株式会社ミラック取締役就任(現任) 昭和62年5月 当社代表取締役専務就任 平成13年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役就任(現任) 平成21年5月 マイクロエンジニアリング株式会社取締役 就任(現任)	(注) 3	2,101,536
取締役	電子部品 部長	坂田 吉啓	昭和36年12月3日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年4月 当社電子事業部電子部品課長 平成16年3月 当社電子部品部長 平成19年3月 当社取締役電子部品部長就任(現任) 平成21年5月 マイクロエンジニアリング株式会社取締役 就任(現任)	(注) 3	4,300
取締役	電子工場長	堀井 健司	昭和36年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年2月 当社電子事業部電子工場長 平成16年3月 当社電子工場長 平成19年3月 当社取締役電子工場長就任(現任)	(注) 3	21,100
取締役	管理本部長 兼経営企画 部長	阪口 豊彦	昭和29年8月29日生	平成9年7月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画部長 平成20年3月 当社取締役経営企画部長就任 平成22年3月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長就任 (現任)	(注) 3	20,100
常勤監査役		崎前 和夫	昭和24年4月20日生	昭和48年4月 日興証券株式会社(現日興コーディアル証券 株式会社)入社 平成8年9月 同社青森支店長 平成13年3月 同社和歌山支店長 平成17年3月 同社リスク管理部兼人事部副部長 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		山口 修	昭和23年11月20日生	昭和47年4月 和歌山県庁入庁 昭和52年4月 判事補任官 昭和57年11月 和歌山弁護士会登録(現任) 昭和58年9月 山口修法律事務所開設 所長就任(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	700
監査役		深津 康之	昭和19年3月6日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和50年3月 日本公認会計士協会登録(現任) 昭和55年9月 国際連合本部財務局(米国ニューヨーク 州)勤務 昭和61年2月 公認会計士深津康之事務所開設 所長就任 (現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	700
計						2,148,436

- (注) 1. 監査役全員は、会社法に定める社外監査役であります。
 2. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は1名で、テストシステム部長大上善務であります。
 3. 平成22年3月18日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
 関する定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 平成23年3月18日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
 関する定時株主総会の終結の時までであります。
 5. 平成21年3月18日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに
 関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、当連結会計年度末現在4名の社内取締役（社外取締役無し）で構成されております。また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ柔軟に高度な経営戦略を決定できる業務執行体制を築くために執行役員制度を導入し、経営の監督を行う取締役会に加えて業務執行を担う執行役員を当連結会計年度末現在1名配置しております。比較的少数の取締役ににより構成される取締役会の迅速な意思決定と特定の事業分野毎に責任をもつ執行役員の機動的な業務執行によりコーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。

また、法令遵守体制、リスク管理体制等、当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令・規範の遵守）についても、「法令等遵守規程」を制定し、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の社外監査役で構成されております。監査役は取締役会の他、社内での重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

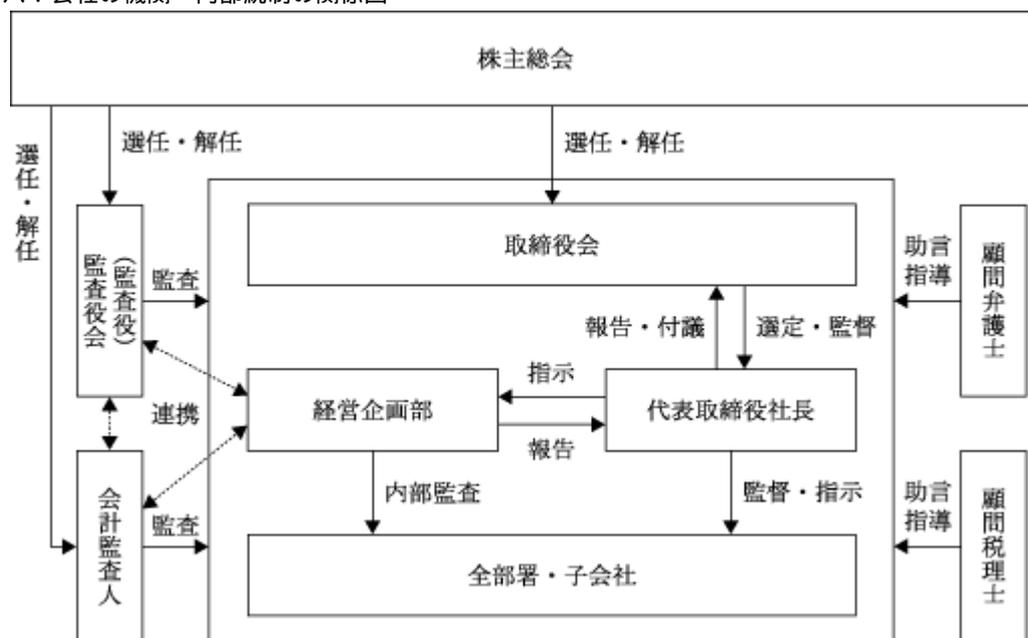
それぞれの役員の任期は、取締役2年、監査役4年であります。なお、執行役員の任期は2年であります。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、管理部門（経営企画部・経理部・総務部・業務部）、業務部門（営業部門・製造部門等）に分かれております。これにより管理部門と業務部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、業務部門内の各部門間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。当社は管理本部において、経営企画部との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っており、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の見直しを随時行っております。なお、業務部において構築した内部統制システムを運用し、適時適切な見直しを実施しております。

当社グループ全体の内部牽制強化を図る部門としては当社社長直属の経営企画部がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。また、取締役会の諮問機関として、取締役2名以上、監査役1名以上、経営企画部長、総務部長、及び取締役会が承認した者を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、定例開催は6ヶ月に1回、臨時開催は必要に応じて開催して当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係図



二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、業務部で情報の一元管理を行っております。また、法律的な判断を必要とする場合には顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正、適切な助言、指導を適宜受ける体制を整えております。

ホ．責任限定契約

社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりませんが、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結できる旨を、定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

各監査と内部統制部門との連携等

イ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営企画部が担当しております。同部の人員は当連結会計年度末現在5名で構成されております。具体的な業務として、「内部監査規程」に基づき当社グループの業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を当社社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。最近1年間においては、経営企画部が年度監査計画書を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項については、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。

監査役監査については、監査役3名は取締役会に出席することにより、議事運営及び決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要な会議に出席し、各部門長より事業の現況を監査計画に基づき定期的に報告を受け、内部監査部門及び内部統制部門と連携をとり、往査及び重要文書等の閲覧を中心に監査を実施しております。監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部がその役務を担っております。なお、社外監査役の深津康之氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、前述の内部監査部門及び内部統制部門との連携等の他、会計監査人の監査計画について、会計監査人からあらかじめ報告を受け、監査及び四半期レビューにおいて生じた問題等に関する聴取を適宜行うとともに、各決算終了後の監査報告会において監査結果の報告を受ける等の情報交換により、連携を確保しております。また、外部監査人として会計情報を中心に監査を実施する会計監査人は、正確な社内情報や業界情報を入手することには限界があるものの、常に会社の経営者や経営幹部と接触するとともに、企業の内部情報や業界情報に精通している常勤監査役及び経営企画部との密接な連携を確保しております。

提出会社の社外役員について

イ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は無し、社外監査役は3名であります。

社外監査役の崎前和夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、社外監査役の山口修氏及び深津康之氏は当社株式を各700株所有しておりますが、当社と両氏との間に上記以外の人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

ロ．当社の企業統治において果たす機能及び役割等

崎前和夫氏は金融機関における長年の実務経験や豊富な知見を有しており、幅広い見識に基づいた様々な観点から客観的に社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと期待しております。山口修氏は弁護士としての、深津康之氏は公認会計士としてのそれぞれ豊富な経験と専門的な知識を当社の監査に活かしております。両氏は独立性に関しても一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、大阪証券取引所の定める独立役員に指定しております。また、当該社外監査役による監査役監査と内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係については、前記のとおりであります。

なお、当社は社外取締役を選任していないものの、監査役全員が会社法に定める社外監査役であり、社外のチェックという観点からも経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しており、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,079	25,301			8,777	5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	8,076	7,920			156	3

- (注) 1．取締役の報酬等の額につきましては、使用人兼務役員の使用人部分給与は含んでおりません。
 2．上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。
 3．上記には、平成22年3月18日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
26,812	4	使用人兼務役員の使用人部分に係る給与(賞与含む。)

(注) 上記には、平成22年3月18日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会でご決議いただいた報酬総額の限度額の範囲内において、社内規程に基づき決定しております。

取締役の報酬額は、役位に応じた役付部分と、役位ごとの基準金額をもとに中期的な企業価値増大に向けて職責を負うこと及び前事業年度業績・経営環境等を勘案した上で加減される部分により、構成されております。なお、加減額については、取締役会において決定することとしております。

監査役の報酬額は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 160,921千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	853,000	98,948	財務活動の円滑化のため
第一生命保険(株)	88	11,783	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	17,559	8,937	財務活動の円滑化のため
日本アジア投資(株)	20,000	1,180	業界動向等の情報収集のため
(株)オークワ	1,000	851	地元企業の情報収集のため
ブイ・テクノロジー(株)	1	462	業界動向等の情報収集のため
(株)京写	2,000	408	業界動向等の情報収集のため
第一実業(株)	1,000	324	業界動向等の情報収集のため
シライ電子工業(株)	2,000	268	業界動向等の情報収集のため
F C M(株)	100	219	業界動向等の情報収集のため

(注) 日本アジア投資(株)からF C M(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人名等

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであり、監査業務に関する補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等3名であります。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	山本操司	(注)
		遠藤尚秀	(注)

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数及び選任決議の要件

イ．当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、特に定めておりません。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月20日を基準日とする株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,800	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	2,800	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の決定方針等は設定していないものの、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)及び当連結会計年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)及び当事業年度(平成21年12月21日から平成22年12月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催するセミナーや監査法人等が主催するセミナー等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,118	1,169,365
受取手形及び売掛金	679,739	790,888
商品及び製品	293,214	180,884
仕掛品	143,882	149,824
原材料及び貯蔵品	109,142	108,830
繰延税金資産	33,859	54,581
その他	66,079	26,574
貸倒引当金	435	1,501
流動資産合計	2,096,600	2,479,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	680,639	626,313
機械装置及び運搬具（純額）	228,439	146,908
土地	1,457,880	1,457,880
その他（純額）	17,009	15,868
有形固定資産合計	1 2,383,969	1 2,246,971
無形固定資産		
のれん	43,682	33,975
その他	29,401	20,273
無形固定資産合計	73,083	54,249
投資その他の資産		
投資有価証券	268,907	249,423
長期預金	300,000	-
保険積立金	137,240	175,931
繰延税金資産	13,014	15,770
その他	91,338	98,216
貸倒引当金	8,049	7,649
投資その他の資産合計	802,451	531,692
固定資産合計	3,259,505	2,832,913
資産合計	5,356,106	5,312,363

	前連結会計年度 (平成21年12月20日)	当連結会計年度 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,235	117,972
短期借入金	4 904,431	4 813,207
未払法人税等	6,385	23,977
製品保証引当金	1,930	2,790
その他	327,393	296,981
流動負債合計	1,360,374	1,254,929
固定負債		
長期借入金	195,158	245,853
長期未払金	112,674	57,942
退職給付引当金	136,219	170,754
役員退職慰労引当金	148,015	136,224
固定負債合計	592,067	610,773
負債合計	1,952,442	1,865,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,695,194	1,731,012
自己株式	-	13
株主資本合計	3,405,004	3,440,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,712	1,474
為替換算調整勘定	255	316
評価・換算差額等合計	5,456	1,158
少数株主持分	4,115	7,010
純資産合計	3,403,664	3,446,660
負債純資産合計	5,356,106	5,312,363

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	3,363,002	3,942,387
売上原価	1 2,656,608	1 2,658,229
売上総利益	706,393	1,284,158
販売費及び一般管理費	2. 3 1,146,944	2. 3 1,215,862
営業利益又は営業損失()	440,550	68,295
営業外収益		
受取利息	4,355	2,063
受取配当金	4,830	5,606
助成金収入	28,750	33,513
保険解約返戻金	6,954	-
株式割当益	-	13,037
作業くず売却益	5,659	8,714
その他	10,702	13,068
営業外収益合計	61,254	76,003
営業外費用		
支払利息	18,976	18,073
債権売却損	9,472	7,832
投資事業組合運用損	14,510	11,863
その他	4,159	3,931
営業外費用合計	47,118	41,700
経常利益又は経常損失()	426,414	102,598
特別利益		
固定資産売却益	-	4 2,862
投資有価証券売却益	-	4,619
製品保証引当金戻入額	5,038	1,550
貸倒引当金戻入額	352	633
特別利益合計	5,391	9,665
特別損失		
固定資産除却損	5 947	5 15,230
減損損失	6 26,842	6 3,954
投資有価証券評価損	65,858	14,308
特別損失合計	93,647	33,494
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	514,670	78,770
法人税、住民税及び事業税	5,963	19,536
法人税等調整額	46,869	23,478
法人税等合計	52,832	3,942
少数株主利益	1,999	3,020
当期純利益又は当期純損失()	569,503	79,692

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
前期末残高	2,352,448	1,695,194
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	43,875
当期純利益又は当期純損失()	569,503	79,692
当期変動額合計	657,253	35,817
当期末残高	1,695,194	1,731,012
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	-	13
株主資本合計		
前期末残高	4,062,258	3,405,004
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	43,875
当期純利益又は当期純損失()	569,503	79,692
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	657,253	35,804
当期末残高	3,405,004	3,440,808

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,620	5,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,907	4,237
当期変動額合計	27,907	4,237
当期末残高	5,712	1,474
為替換算調整勘定		
前期末残高	307	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	60
当期変動額合計	52	60
当期末残高	255	316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,312	5,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,855	4,298
当期変動額合計	27,855	4,298
当期末残高	5,456	1,158
少数株主持分		
前期末残高	2,170	4,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,945	2,894
当期変動額合計	1,945	2,894
当期末残高	4,115	7,010
純資産合計		
前期末残高	4,031,116	3,403,664
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	43,875
当期純利益又は当期純損失（ ）	569,503	79,692
自己株式の取得	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,800	7,192
当期変動額合計	627,452	42,996
当期末残高	3,403,664	3,446,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	514,670	78,770
減価償却費	201,155	150,540
減損損失	26,842	3,954
投資有価証券評価損益(は益)	65,858	14,308
のれん償却額	4,853	9,707
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,553	34,535
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,495	11,791
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,900	860
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,384	666
受取利息及び受取配当金	9,185	7,669
支払利息	18,976	18,073
株式割当益	-	13,037
固定資産除却損	947	15,230
売上債権の増減額(は増加)	421,981	164,414
たな卸資産の増減額(は増加)	161,221	106,691
仕入債務の増減額(は減少)	17,169	2,160
その他	97,634	66,852
小計	306,938	301,117
利息及び配当金の受取額	8,848	7,669
利息の支払額	20,280	17,385
法人税等の支払額	105,646	3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,860	288,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	29,045	16,576
有形固定資産の取得による支出	120,856	9,461
有形固定資産の売却による収入	-	4,074
無形固定資産の取得による支出	2,866	4,059
有価証券の取得による支出	99,925	-
有価証券の売却及び償還による収入	99,925	-
投資有価証券の取得による支出	5,042	3,330
投資有価証券の売却による収入	1,502	17,725
保険積立金の積立による支出	39,423	39,849
保険積立金の解約による収入	11,447	3,318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 63,032	-
その他	1,461	7,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,763	22,944

	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	126,034	100,030
社債の償還による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	430,000	400,000
長期借入金の返済による支出	266,521	340,499
長期未払金の返済による支出	84,326	65,932
配当金の支払額	87,750	43,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,436	150,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	447	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,087	114,823
現金及び現金同等物の期首残高	199,175	218,262
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 218,262</u>	<u>1 333,086</u>

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)の3社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度においてマイクロエンジニアリング(株)の株式取得に伴い、新規に連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)の3社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□．たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が135,360千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が26,769千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□．たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品及び製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 607 895 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社及び国内連結子会社は、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	5～11年	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 607 1347 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	7～45年	機械装置及び運搬具	5～11年
建物及び構築物	7～45年									
機械装置及び運搬具	5～11年									
建物及び構築物	7～45年									
機械装置及び運搬具	5～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．製品保証引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ303,801千円、224,681千円、155,799千円であります。	
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」は、120千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。 なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は、1,291千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。 なお、当連結会計年度における「仕入割引」は、419千円であります。 4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は、4,217千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。 なお、当連結会計年度における「保険解約返戻金」は、556千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記してあります。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益」は、10,685千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月20日)		当連結会計年度 (平成22年12月20日)													
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,227,707千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,241,454千円												
2	受取手形割引高 125,470千円	2	受取手形割引高 38,766千円												
3	偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,972千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO.,LTD.に対し出資額822千円(300千パーツ)の保証を行っております。	3	偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額2,008千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO.,LTD.に対し出資額837千円(300千パーツ)の保証を行っております。												
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">996,640千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	503,360千円	差引額	996,640千円	4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	390,000千円	差引額	1,010,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円														
借入実行残高	503,360千円														
差引額	996,640千円														
当座貸越極度額	1,400,000千円														
借入実行残高	390,000千円														
差引額	1,010,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)		当連結会計年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)																									
1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 135,360千円	1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額と相殺後の金額) 売上原価 60,028千円																								
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">職員給与</td> <td style="text-align: right;">390,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table>	役員報酬	125,854千円	職員給与	390,204千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,495千円	退職給付費用	31,737千円	製品保証引当金繰入額	1,930千円	貸倒引当金繰入額	435千円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">422,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> </table>	役員報酬	105,862千円	給与及び諸手当	422,870千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,933千円	退職給付費用	31,720千円	製品保証引当金繰入額	2,790千円	貸倒引当金繰入額	1,300千円
役員報酬	125,854千円																										
職員給与	390,204千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	9,495千円																										
退職給付費用	31,737千円																										
製品保証引当金繰入額	1,930千円																										
貸倒引当金繰入額	435千円																										
役員報酬	105,862千円																										
給与及び諸手当	422,870千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	8,933千円																										
退職給付費用	31,720千円																										
製品保証引当金繰入額	2,790千円																										
貸倒引当金繰入額	1,300千円																										
3	一般管理費に含まれる研究開発費 58,360千円	3	一般管理費に含まれる研究開発費 90,523千円																								
4		4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,862千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、 土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,842千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,240</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額又は路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	857千円	その他	89千円	計	947千円	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械装置及び運搬具	種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	682	機械装置及び運搬具	20,714	土地	4,240	その他有形固定資産	968	無形固定資産	236	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,275千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,230千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>その他有形固定資 産、無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,954千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	建物及び構築物	6,275千円	機械装置及び運搬具	639千円	その他	8,315千円	計	15,230千円	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	その他有形固定資 産、無形固定資産	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	種類	減損損失(千円)	建物及び構築物	800	機械装置及び運搬具	1,649	その他有形固定資産	1,155	無形固定資産	350
機械装置及び運搬具	857千円																																																						
その他	89千円																																																						
計	947千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 土地他																																																					
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械装置及び運搬具																																																					
種類	減損損失(千円)																																																						
建物及び構築物	682																																																						
機械装置及び運搬具	20,714																																																						
土地	4,240																																																						
その他有形固定資産	968																																																						
無形固定資産	236																																																						
建物及び構築物	6,275千円																																																						
機械装置及び運搬具	639千円																																																						
その他	8,315千円																																																						
計	15,230千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	その他有形固定資 産、無形固定資産																																																					
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具																																																					
種類	減損損失(千円)																																																						
建物及び構築物	800																																																						
機械装置及び運搬具	1,649																																																						
その他有形固定資産	1,155																																																						
無形固定資産	350																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000			5,850,000
合計	5,850,000			5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	43,875	利益剰余金	7.50	平成21年12月20日	平成22年3月19日

当連結会計年度(自平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000			5,850,000
合計	5,850,000			5,850,000
自己株式				
普通株式(注)			79	79
合計			79	79

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	43,875	7.50	平成21年12月20日	平成22年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	29,249	利益剰余金	5.00	平成22年12月20日	平成23年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">552,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	552,856千円	現金及び現金同等物	218,262千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,169,365千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">836,279千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,086千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,169,365千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	836,279千円	現金及び現金同等物	333,086千円				
現金及び預金勘定	771,118千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	552,856千円																
現金及び現金同等物	218,262千円																
現金及び預金勘定	1,169,365千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	836,279千円																
現金及び現金同等物	333,086千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマイクロエンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,461千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,536千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,700千円</td> </tr> <tr> <td>マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,032千円</td> </tr> </table>	流動資産	61,076千円	固定資産	8,461千円	のれん	48,536千円	流動負債	12,015千円	固定負債	34,359千円	マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額	71,700千円	マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	8,667千円	差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出	63,032千円	<p>2</p>
流動資産	61,076千円																
固定資産	8,461千円																
のれん	48,536千円																
流動負債	12,015千円																
固定負債	34,359千円																
マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額	71,700千円																
マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	8,667千円																
差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出	63,032千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145,300</td> <td style="text-align: right;">129,498</td> <td style="text-align: right;">15,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,862</td> <td style="text-align: right;">19,554</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,162</td> <td style="text-align: right;">149,052</td> <td style="text-align: right;">17,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,133千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,425千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	145,300	129,498	15,801	その他	20,862	19,554	1,307	合計	166,162	149,052	17,109	1年内	16,400千円	1年超	1,733千円	合計	18,133千円	支払リース料	35,125千円	減価償却費相当額	33,147千円	支払利息相当額	856千円	1年内	2,728千円	1年超	5,696千円	合計	8,425千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,398千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,366千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,765千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	8,000	6,400	1,599	合計	8,000	6,400	1,599	1年内	1,733千円	1年超	-千円	合計	1,733千円	支払リース料	22,146千円	減価償却費相当額	15,749千円	支払利息相当額	249千円	1年内	3,398千円	1年超	5,366千円	合計	8,765千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	145,300	129,498	15,801																																																														
その他	20,862	19,554	1,307																																																														
合計	166,162	149,052	17,109																																																														
1年内	16,400千円																																																																
1年超	1,733千円																																																																
合計	18,133千円																																																																
支払リース料	35,125千円																																																																
減価償却費相当額	33,147千円																																																																
支払利息相当額	856千円																																																																
1年内	2,728千円																																																																
1年超	5,696千円																																																																
合計	8,425千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	8,000	6,400	1,599																																																														
合計	8,000	6,400	1,599																																																														
1年内	1,733千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	1,733千円																																																																
支払リース料	22,146千円																																																																
減価償却費相当額	15,749千円																																																																
支払利息相当額	249千円																																																																
1年内	3,398千円																																																																
1年超	5,366千円																																																																
合計	8,765千円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づき資金計画を策定し、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部に製品の輸出取引等から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループにおいて支払手形を発行していないためそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となります。

借入金のうち短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資を目的としたものであります。なお、長期未払金は固定資産の割賦購入によるものであり、最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先毎に定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部海外での取引がありますが、外貨建て取引については取引額が僅少なため、為替の変動リスクは回避しておりません。また、変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢及び金融情勢等を鑑み資金調達を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の経営状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,169,365	1,169,365	
(2) 受取手形及び売掛金	790,888	790,888	
(3) 投資有価証券	165,566	165,566	
資産計	2,125,821	2,125,821	
(1) 支払手形及び買掛金	117,972	117,972	
(2) 短期借入金(1)	525,003	525,003	
(3) 長期借入金(1)	534,057	534,527	470
(4) 長期未払金(2)	112,674	113,438	764
負債計	1,289,707	1,290,941	1,234

- 1 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 2 1年内返済予定の長期未払金は、長期未払金に含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	83,857

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,168,344			
受取手形及び売掛金	790,888			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		40,000		
その他有価証券のうち満期のあるもの			48,502	
合計	1,959,233	40,000	48,502	

4. 長期借入金及び割賦未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月20日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	40,000	40,000	
	(3) その他			
	小計	40,000	40,000	
合計		40,000	40,000	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,702	10,260	5,557
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	4,702	10,260	5,557
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,359	121,405	7,954
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	129,359	121,405	7,954
合計		134,062	131,665	2,396

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について65,858千円(その他有価証券で時価のある株式65,858千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,381
非上場外国株式	1,035
投資事業有限責任組合出資	61,823

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		40,000		
(3) その他				
2. その他				
合計		40,000		

当連結会計年度(平成22年12月20日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	40,000	40,000	
	(3) その他			
	小計	40,000	40,000	
合計		40,000	40,000	

2. その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,745	98,783	2,962
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	101,745	98,783	2,962
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,821	24,921	1,100
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	23,821	24,921	1,100
合計		125,566	123,704	1,861

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額83,857千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1. 株式	16,318	6,793	2,174
2. 債券			
3. その他			
合計	16,318	6,793	2,174

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,308千円(その他有価証券で時価のある株式14,308千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む。)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	15,915百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円
差引額	6,579百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年3月31日現在)

3.3%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高376百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間23年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	136,219千円
ロ 退職給付引当金	136,219千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	77,993千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	12,085千円
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額	708千円
ニ 退職給付費用	90,787千円

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金34,476千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む。）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	19,316百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,716百万円
差引額	2,400百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成22年3月31日現在）

3.4%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高344百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	170,754千円
ロ 退職給付引当金	170,754千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	67,191千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	13,321千円
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額	1,248千円
ニ 退職給付費用	81,760千円

（注）勤務費用には厚生年金基金拠出金32,655千円が含まれております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178,375千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,032千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">59,798千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,870千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">122,238千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,983千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,761千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,718千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,626千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">536,244千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">489,370千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">46,874千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">46,874千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,859千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">13,014千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	178,375千円	退職給付引当金	55,032千円	役員退職慰労引当金	59,798千円	貸倒引当金	2,870千円	未払事業税	1,687千円	たな卸資産評価損	122,238千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	27,983千円	減損損失	64,715千円	減価償却超過額	7,761千円	未払社会保険料	9,718千円	製品保証引当金	779千円	その他	3,626千円	繰延税金資産小計	536,244千円	評価性引当額	489,370千円	繰延税金資産合計	46,874千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	46,874千円	流動資産 - 繰延税金資産	33,859千円	固定資産 - 繰延税金資産	13,014千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">156,810千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,188千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,034千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,929千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,844千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">106,269千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,196千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,674千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">528,143千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">457,790千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,352千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">70,352千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54,581千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,770千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額影響額</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	156,810千円	退職給付引当金	85,188千円	役員退職慰労引当金	55,034千円	貸倒引当金	2,929千円	未払事業税	3,844千円	たな卸資産評価損	106,269千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	36,196千円	減損損失	51,855千円	減価償却超過額	7,582千円	未払社会保険料	10,674千円	製品保証引当金	1,127千円	その他	8,973千円	繰延税金資産小計	528,143千円	評価性引当額	457,790千円	繰延税金資産合計	70,352千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	70,352千円	流動資産 - 繰延税金資産	54,581千円	固定資産 - 繰延税金資産	15,770千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	8.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	評価性引当額	65.1%	のれん償却額影響額	5.0%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	178,375千円																																																																																																								
退職給付引当金	55,032千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	59,798千円																																																																																																								
貸倒引当金	2,870千円																																																																																																								
未払事業税	1,687千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	122,238千円																																																																																																								
会員権評価損	1,656千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	27,983千円																																																																																																								
減損損失	64,715千円																																																																																																								
減価償却超過額	7,761千円																																																																																																								
未払社会保険料	9,718千円																																																																																																								
製品保証引当金	779千円																																																																																																								
その他	3,626千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	536,244千円																																																																																																								
評価性引当額	489,370千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	46,874千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延税金負債合計	—																																																																																																								
繰延税金資産の純額	46,874千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	33,859千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	13,014千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	156,810千円																																																																																																								
退職給付引当金	85,188千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,034千円																																																																																																								
貸倒引当金	2,929千円																																																																																																								
未払事業税	3,844千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	106,269千円																																																																																																								
会員権評価損	1,656千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	36,196千円																																																																																																								
減損損失	51,855千円																																																																																																								
減価償却超過額	7,582千円																																																																																																								
未払社会保険料	10,674千円																																																																																																								
製品保証引当金	1,127千円																																																																																																								
その他	8,973千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	528,143千円																																																																																																								
評価性引当額	457,790千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	70,352千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
繰延税金負債合計	—																																																																																																								
繰延税金資産の純額	70,352千円																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	54,581千円																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	15,770千円																																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
住民税均等割等	8.3%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																																																																																								
評価性引当額	65.1%																																																																																																								
のれん償却額影響額	5.0%																																																																																																								
その他	3.3%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,007,883	239,595	115,522	3,363,002		3,363,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					()	
計	3,007,883	239,595	115,522	3,363,002	()	3,363,002
営業費用	2,596,015	548,285	205,608	3,349,909	453,642	3,803,552
営業利益又は営業損失()	411,868	308,689	90,086	13,092	(453,642)	440,550
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,351,199	684,230	243,522	3,278,952	2,077,154	5,356,106
減価償却費	167,512	2,713		170,225	30,929	201,155
減損損失	20,714	6,127		26,842		26,842
資本的支出	124,696	1,887		126,583	89,226	215,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	F P C、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は457,242千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,077,154千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失20,714千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が電子基板等事業で10,065千円減少し、営業損失が基板検査機事業で16,703千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,271,910	487,291	183,185	3,942,387		3,942,387
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487			2,487	(2,487)	
計	3,274,397	487,291	183,185	3,944,874	(2,487)	3,942,387
営業費用	2,511,975	668,325	245,859	3,426,160	447,931	3,874,092
営業利益又は営業損失()	762,421	181,033	62,674	518,713	(450,418)	68,295
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,408,313	573,121	159,914	3,141,349	2,171,014	5,312,363
減価償却費	122,663	2,712		125,375	25,164	150,540
減損損失	2,449	1,505		3,954		3,954
資本的支出	11,669	1,526		13,196	500	13,696

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	F P C、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は454,018千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,171,014千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失2,449千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）		当連結会計年度 （自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）	
1株当たり純資産額	581.12円	1株当たり純資産額	587.98円
1株当たり当期純損失	97.35円	1株当たり当期純利益	13.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	569,503	79,692
普通株主に帰属しない金額 （千円）		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ） （千円）	569,503	79,692
期中平均株式数 （株）	5,850,000	5,849,985

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	625,033	525,003	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	279,398	288,204	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	195,158	245,853	1.4	平成24年1月～ 平成25年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	65,932	54,732	2.6	
割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	112,674	57,942	2.6	平成24年1月～ 平成26年2月
合計	1,278,196	1,171,734		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	165,262	80,591		
割賦未払金	36,778	18,812	2,350	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日	第2四半期 自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日	第3四半期 自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日	第4四半期 自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日
売上高(千円)	861,693	1,072,842	979,472	1,028,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	68,239	91,711	35,326	19,972
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	72,169	87,929	26,882	37,050
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	12.34	15.03	4.60	6.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,447	1,059,596
受取手形	86,473	150,472
売掛金	1 550,657	1 569,301
商品及び製品	229,010	153,641
仕掛品	110,499	135,747
原材料及び貯蔵品	90,219	90,344
前払費用	16,811	20,065
繰延税金資産	33,859	50,335
関係会社短期貸付金	1 141,810	1 55,753
その他	1 52,496	1 4,769
貸倒引当金	95	643
流動資産合計	1,935,190	2,289,385
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	612,866	573,016
構築物（純額）	67,571	53,173
機械及び装置（純額）	227,623	146,442
車両運搬具（純額）	816	466
工具、器具及び備品（純額）	12,032	9,431
土地	1,312,286	1,312,286
建設仮勘定	1,920	4,560
有形固定資産合計	4 2,235,115	4 2,099,377
無形固定資産		
ソフトウェア	27,885	18,712
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	29,251	20,077
投資その他の資産		
投資有価証券	268,907	249,423
関係会社株式	75,316	75,316
出資金	280	280
関係会社長期貸付金	174,343	250,000
長期預金	300,000	-
保険積立金	112,665	146,438
破産更生債権等	8,321	7,713
長期前払費用	17,729	21,780
繰延税金資産	13,014	10,801
その他	52,837	56,215
貸倒引当金	28,049	91,649
投資その他の資産合計	995,365	726,319
固定資産合計	3,259,732	2,845,774
資産合計	5,194,923	5,135,159

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,189	147,031
短期借入金	5 625,033	5 505,003
1年内返済予定の長期借入金	256,074	284,880
未払金	101,171	89,582
未払費用	108,349	121,953
未払法人税等	5,658	10,793
未払消費税等	-	18,676
前受金	53,100	-
預り金	37,979	39,253
製品保証引当金	1,930	2,790
その他	970	819
流動負債合計	1,303,456	1,220,785
固定負債		
長期借入金	189,313	243,332
長期未払金	112,674	57,942
退職給付引当金	128,226	160,680
役員退職慰労引当金	119,337	123,924
固定負債合計	549,551	585,878
負債合計	1,853,007	1,806,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金	916,555	916,555
資本剰余金合計	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,627,405	1,609,760
利益剰余金合計	1,637,817	1,620,173
自己株式	-	13
株主資本合計	3,347,627	3,329,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,712	1,474
評価・換算差額等合計	5,712	1,474
純資産合計	3,341,915	3,328,495
負債純資産合計	5,194,923	5,135,159

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高		
製品売上高	3,181,757	3,443,957
商品売上高	132,119	252,838
売上高合計	3,313,876	3,696,795
売上原価		
製品期首たな卸高	221,762	229,010
当期製品製造原価	1 2,493,818	1 2,239,690
当期商品仕入高	121,244	255,005
合計	2,836,825	2,723,706
製品期末たな卸高	229,010	151,777
商品期末たな卸高	-	1,863
売上原価合計	2,607,815	2,570,065
売上総利益	706,061	1,126,730
販売費及び一般管理費	3, 4 1,038,556	3, 4 1,066,381
営業利益又は営業損失()	332,494	60,349
営業外収益		
受取利息	2 9,063	2 8,243
受取配当金	4,698	4,862
助成金収入	28,750	31,732
株式割当益	-	12,444
作業くず売却益	5,659	8,714
受取事務手数料	2 3,000	2 3,000
雑収入	2 13,633	2 14,340
営業外収益合計	64,805	83,338
営業外費用		
支払利息	17,360	17,422
債権売却損	9,347	7,615
投資事業組合運用損	14,510	11,863
雑損失	1,738	977
営業外費用合計	42,955	37,878
経常利益又は経常損失()	310,644	105,808
特別利益		
固定資産売却益	-	5 2,862
投資有価証券売却益	-	4,619
製品保証引当金戻入額	5,038	1,550
貸倒引当金戻入額	352	399
特別利益合計	5,391	9,431

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
特別損失		
固定資産除却損	6 947	6 15,230
減損損失	7 35,447	7 3,954
投資有価証券評価損	65,858	14,308
子会社株式評価損	8 112,813	-
貸倒引当金繰入額	8 20,000	8 64,000
特別損失合計	235,066	97,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	540,320	17,745
法人税、住民税及び事業税	5,194	5,778
法人税等調整額	46,869	14,263
法人税等合計	52,063	8,484
当期純利益又は当期純損失()	592,383	26,230

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	352,690	14.3	275,203	11.7
労務費		907,499	36.8	869,080	37.1
経費		1,208,193	48.9	1,201,493	51.2
当期総製造費用		2,468,383	100.0	2,345,776	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,832		110,499	
合計		2,640,215		2,456,276	
期末仕掛品たな卸高		110,499		135,747	
他勘定振替高	2	35,897		80,839	
当期製品製造原価		2,493,818		2,239,690	

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	755,323	821,644
減価償却費 (千円)	179,022	131,003

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費 (千円)	30,102	67,519
製品保証費 (千円)	2,660	2,977
雑費 (千円)	2,319	9,800
その他 (千円)	815	541

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	916,555	916,555
資本剰余金合計		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,412	10,412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,307,539	1,627,405
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	43,875
当期純利益又は当期純損失()	592,383	26,230
当期変動額合計	680,133	17,644
当期末残高	1,627,405	1,609,760
利益剰余金合計		
前期末残高	2,317,951	1,637,817
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	43,875
当期純利益又は当期純損失()	592,383	26,230
当期変動額合計	680,133	17,644
当期末残高	1,637,817	1,620,173
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	-	13

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
株主資本合計		
前期末残高	4,027,761	3,347,627
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	43,875
当期純利益又は当期純損失()	592,383	26,230
自己株式の取得	-	13
当期変動額合計	680,133	17,657
当期末残高	3,347,627	3,329,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,620	5,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,907	4,237
当期変動額合計	27,907	4,237
当期末残高	5,712	1,474
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,620	5,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,907	4,237
当期変動額合計	27,907	4,237
当期末残高	5,712	1,474
純資産合計		
前期末残高	3,994,141	3,341,915
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	43,875
当期純利益又は当期純損失()	592,383	26,230
自己株式の取得	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,907	4,237
当期変動額合計	652,226	13,419
当期末残高	3,341,915	3,328,495

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）
 該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）	当事業年度 （自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日）
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によってお ります。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によ っております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）によっておしま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への 出資（金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるも の）については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて、入手可能 な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっ ております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は、原価法（収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）によ っております。</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は、原価法（収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）によ っております。</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によっ ております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっ ております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)								
	<p>(2) 原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が107,482千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が26,393千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(2) 原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>								
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1120 845 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、機械及び装置の一部の資産について耐用年数を見直し、当事業年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	7～45年	機械及び装置	5～11年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 1120 1297 1187"> <tr> <td>建物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	7～45年	機械及び装置	5～11年
建物	7～45年									
機械及び装置	5～11年									
建物	7～45年									
機械及び装置	5～11年									

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」は、50,000千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」は、120千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は、4,217千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)												
<p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">141,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> </table>	売掛金	8,470千円	関係会社短期貸付金	141,810千円	未収入金	657千円	<p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,652千円	関係会社短期貸付金	55,753千円	未収入金	790千円
売掛金	8,470千円												
関係会社短期貸付金	141,810千円												
未収入金	657千円												
売掛金	7,652千円												
関係会社短期貸付金	55,753千円												
未収入金	790千円												
<p>2 偶発債務</p> <p>当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、㈱りそな銀行に対し、㈱りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,972千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO.,LTD.に対し出資額822千円(300千パーツ)の保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、㈱りそな銀行に対し、㈱りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額2,008千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee. CO.,LTD.に対し出資額837千円(300千パーツ)の保証を行っております。</p>												
<p>3 受取手形割引高 125,470千円</p>	<p>3</p>												
<p>4 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,039千円</p>	<p>4 有形固定資産の減価償却累計額 2,138,649千円</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">996,640千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	503,360千円	差引額	996,640千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000千円	借入実行残高	390,000千円	差引額	1,010,000千円
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	503,360千円												
差引額	996,640千円												
当座貸越極度額	1,400,000千円												
借入実行残高	390,000千円												
差引額	1,010,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 107,482千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (洗替法による戻入額と相殺後の金額)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 44,378千円</p>
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入 3,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入 3,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 4,945千円</p>	<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの事務手数料収入 3,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入 1,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取出向料 1,772千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息 6,305千円</p>
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は56.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.4%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費及び交通費 38,451千円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 22,946千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 91,770千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 79,423千円</p> <p style="padding-left: 40px;">職員給料及び諸手当 361,791千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 52,694千円</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 56,563千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 20,842千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 54,826千円</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額 1,930千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,495千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 95千円</p>	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は58.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41.9%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費及び交通費 39,446千円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 21,280千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 78,402千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 60,034千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与及び諸手当 383,610千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 57,448千円</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 60,213千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 18,218千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 82,411千円</p> <p style="padding-left: 40px;">製品保証引当金繰入額 2,790千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 8,933千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 547千円</p>
<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 54,826千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 82,411千円</p>
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,862千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 857千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 89千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 947千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,710千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 1,564千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 639千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 15千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 8,299千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 15,230千円</p>

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																								
<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物、工具、器具及び 備品、土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,447千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額又は路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、工具、器具及び 備品、土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械及び装置	種類	減損損失（千円）	建物	682	機械及び装置	29,320	工具、器具及び備品	968	土地	4,240	無形固定資産	236	<p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>工具、器具及び備品、 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物、機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,954千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	工具、器具及び備品、 無形固定資産	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置	種類	減損損失（千円）	建物	800	機械及び装置	1,649	工具、器具及び備品	1,155	無形固定資産	350
場所	用途	種類																																							
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、工具、器具及び 備品、土地他																																							
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械及び装置																																							
種類	減損損失（千円）																																								
建物	682																																								
機械及び装置	29,320																																								
工具、器具及び備品	968																																								
土地	4,240																																								
無形固定資産	236																																								
場所	用途	種類																																							
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	工具、器具及び備品、 無形固定資産																																							
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置																																							
種類	減損損失（千円）																																								
建物	800																																								
機械及び装置	1,649																																								
工具、器具及び備品	1,155																																								
無形固定資産	350																																								
8 子会社(株)ミラックに係るものであります。	8 子会社(株)ミラックに係るものであります。																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		79		79

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>145,300</td> <td>129,498</td> <td>15,801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>20,862</td> <td>19,554</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,162</td> <td>149,052</td> <td>17,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,133千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>856千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,425千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	145,300	129,498	15,801	工具、器具及び備品等	20,862	19,554	1,307	合計	166,162	149,052	17,109	1年内	16,400千円	1年超	1,733千円	合計	18,133千円	支払リース料	35,125千円	減価償却費相当額	33,147千円	支払利息相当額	856千円	1年内	2,728千円	1年超	5,696千円	合計	8,425千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,000</td> <td>6,400</td> <td>1,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,000</td> <td>6,400</td> <td>1,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>249千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,696千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	8,000	6,400	1,599	合計	8,000	6,400	1,599	1年内	1,733千円	1年超	-千円	合計	1,733千円	支払リース料	22,146千円	減価償却費相当額	15,749千円	支払利息相当額	249千円	1年内	2,728千円	1年超	2,967千円	合計	5,696千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	145,300	129,498	15,801																																																														
工具、器具及び備品等	20,862	19,554	1,307																																																														
合計	166,162	149,052	17,109																																																														
1年内	16,400千円																																																																
1年超	1,733千円																																																																
合計	18,133千円																																																																
支払リース料	35,125千円																																																																
減価償却費相当額	33,147千円																																																																
支払利息相当額	856千円																																																																
1年内	2,728千円																																																																
1年超	5,696千円																																																																
合計	8,425千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	8,000	6,400	1,599																																																														
合計	8,000	6,400	1,599																																																														
1年内	1,733千円																																																																
1年超	-千円																																																																
合計	1,733千円																																																																
支払リース料	22,146千円																																																																
減価償却費相当額	15,749千円																																																																
支払利息相当額	249千円																																																																
1年内	2,728千円																																																																
1年超	2,967千円																																																																
合計	5,696千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式75,316千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	当事業年度 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 89,886千円	繰越欠損金 46,043千円
退職給付引当金 51,803千円	退職給付引当金 64,915千円
役員退職慰労引当金 48,212千円	役員退職慰労引当金 50,065千円
貸倒引当金 10,950千円	貸倒引当金 36,865千円
未払事業税 1,687千円	未払事業税 2,030千円
たな卸資産評価損 94,907千円	たな卸資産評価損 82,679千円
会員権評価損 1,656千円	会員権評価損 1,656千円
投資有価証券評価損 27,983千円	投資有価証券評価損 36,196千円
減損損失 104,411千円	減損損失 92,518千円
減価償却超過額 7,761千円	減価償却超過額 7,582千円
未払社会保険料 9,012千円	未払社会保険料 9,760千円
製品保証引当金 779千円	製品保証引当金 1,127千円
その他 5,646千円	その他 8,973千円
繰延税金資産小計 454,698千円	繰延税金資産小計 440,414千円
評価性引当額 407,823千円	評価性引当額 379,276千円
繰延税金資産合計 46,874千円	繰延税金資産合計 61,137千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額 46,874千円	繰延税金資産の純額 61,137千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	住民税均等割等 32.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 42.5%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.6%
	評価性引当額 158.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	571.27円	1株当たり純資産額	568.98円
1株当たり当期純損失	101.26円	1株当たり当期純利益	4.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	592,383	26,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	592,383	26,230
期中平均株式数 (株)	5,850,000	5,849,985

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	853,000	98,948
		(株)テレビ和歌山	40,000	20,000
		(株)商工組合中央金庫	130,000	13,000
		第一生命保険(株)	88	11,783
		(株)りそなホールディングス	17,559	8,937
		(株)サイバーリンクス	1,670	1,381
		日本アジア投資(株)	20,000	1,180
		SHARP LINK INDUSTRIAL LTD.	90,000	972
		(株)オークワ	1,000	851
		ブイ・テクノロジー(株)	1	462
		その他33銘柄	9,215	3,404
		小計	1,162,533	160,921
計		1,162,533	160,921	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	40,000	40,000
計		40,000	40,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	1	48,502
計		1	48,502	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	805
預金の種類	
当座預金	266,723
普通預金	1,819
定期預金	751,435
積立預金	38,000
別段預金	812
小計	1,058,791
合計	1,059,596

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)奥野製作所	27,778
堺電子工業(株)	25,037
(株)オルタステクノロジー	18,570
日立化成商事(株)	7,803
宝永電機(株)	7,490
その他	63,791
合計	150,472

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年 1月20日	34,611
2月20日	40,764
3月20日	38,377
4月20日	35,721
5月20日	997
合計	150,472

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
キヤノン(株)	31,548
ソニー(株)	28,824
ミネベア(株)	27,306
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,954
(株)ブリヂストン	20,789
その他	434,878
合計	569,301

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日）
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
550,657	3,864,651	3,846,007	569,301	87.1	52.9

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
通電検査機、機能検査機、外観検査機	129,205
F P C	12,665
エレクトロフォーミング加工品	6,397
その他	5,372
合計	153,641

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
通電検査機、機能検査機、外観検査機	89,794
F P C	32,648
通電検査機、機能検査機、外観検査機用基材	6,842
プローバー	5,432
エレクトロフォーミング加工品	1,030
合計	135,747

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
F P C用部品	35,893
エレクトロフォーミング加工品用部品	35,336
通電検査機、機能検査機、外観検査機用部品	18,598
その他	516
合計	90,344

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ミラック	39,345
イズフク工業(株)	24,978
ビックライズ(株)	9,538
協栄プリント技研(株)	8,940
(株)コーシン	6,054
その他	58,174
合計	147,031

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)紀陽銀行	245,000
(株)みずほ銀行	195,000
(株)南都銀行	40,000
(株)りそな銀行	25,003
合計	505,003

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)紀陽銀行	149,964
(株)みずほ銀行	51,600
(株)南都銀行	49,992
(株)三井住友銀行	33,324
合計	284,880

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.taiyo-xelcom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度（第49期）（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）平成22年3月19日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月19日近畿財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年3月24日近畿財務局長に提出
事業年度（第49期）（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成22年3月25日近畿財務局長に提出
事業年度（第49期）（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書であります。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第50期第1四半期（自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日）平成22年4月30日近畿財務局長に提出
第50期第2四半期（自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日）平成22年8月3日近畿財務局長に提出
第50期第3四半期（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）平成22年11月2日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋工業株式会社の平成21年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太洋工業株式会社が平成21年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋工業株式会社の平成22年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太洋工業株式会社が平成22年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月18日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成22年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。